

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月27日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西英一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 伊藤和敬

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64—3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 伊藤和敬

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	8,325,600	9,858,854	11,258,022	14,837,268	19,952,074
経常利益 (千円)	3,658,715	3,814,016	4,491,737	5,903,944	7,514,863
中間(当期)純利益 (千円)	2,216,657	2,292,395	2,729,866	3,553,982	4,575,351
純資産額 (千円)	20,245,913	23,741,335	28,694,996	21,879,317	26,191,426
総資産額 (千円)	24,002,697	28,095,541	33,355,968	25,428,657	30,669,982
1株当たり純資産額 (円)	2,899.36	3,379.80	4,085.34	3,114.05	3,729.71
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	317.44	328.29	390.94	489.74	655.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.4	84.5	85.5	86.0	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,505,698	2,255,813	2,069,432	2,416,840	4,297,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,228,065	△2,568,110	△1,407,636	△1,491,647	△3,881,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△279,699	△400,918	△600,010	△279,721	△352,858
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,112,209	2,129,561	3,190,618	2,816,214	3,038,762
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	361 〔110〕	413 〔119〕	471 〔127〕	384 〔113〕	424 〔122〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。この変更にあわせて連結子会社を含め決算期を統一することとし、第54期は、従来2月20日を決算期としていた親会社は10ヶ月間、12月31日を決算期としていた在外子会社は12ヶ月間の変則10ヶ月決算となっております。

5 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 2月21日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	7,958,842	9,140,036	10,261,417	13,479,135	18,075,819
経常利益 (千円)	3,488,603	3,559,737	4,159,862	5,582,439	6,811,208
中間(当期)純利益 (千円)	2,115,179	2,155,395	2,548,063	3,356,186	4,173,352
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960
純資産額 (千円)	19,987,905	23,057,222	27,390,314	21,491,992	25,174,132
総資産額 (千円)	23,345,878	27,053,239	31,404,382	24,643,803	29,109,509
1株当たり純資産額 (円)	2,862.41	3,301.96	3,922.48	3,058.58	3,605.11
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	302.91	308.67	364.90	461.41	597.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	50.00	70.00
自己資本比率 (%)	85.6	85.2	87.2	87.2	86.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	323 〔110〕	374 〔119〕	421 〔127〕	344 〔113〕	378 〔122〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成17年5月18日開催の第53期定時株主総会決議により、決算期を2月20日から12月31日に変更しました。従って、第54期は平成17年2月21日から平成17年12月31日の10ヶ月間となっております。
5 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	266 (102)
工業製品関連事業	74 (15)
その他事業	28 (—)
全社(共通)	103 (10)
合計	471 (127)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	421 (127)
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まりがあったものの、企業業績の改善や設備投資の増加に加え雇用情勢にも改善の兆しが見られるようになり、景気は総じて回復傾向にありました。一方海外では、米国景気が減速しているものの、アジアでは引き続き中国等で景気が拡大し、またヨーロッパでも景気は回復傾向を示しました。

歯科業界におきましては、先進地域での人口減少及び高齢化に伴い虫歯人口は減少傾向にあり予防歯科分野の需要が増えてきております。

このような状況の中で、当社グループは、豪州及び英国の現地法人を設立し当社主導による拡販を進めております。また、ドイツで開催された大型国際展示会では、展示スペースを大幅に拡大するなど国内外でのブランド浸透と販売ルート of 整備に注力してまいりました。

一方、工業製品関連事業では、国内の設備投資は好調に推移しているものの当社製品の大口ユーザーが長期的な在庫調整に入るなど受注は厳しい状況にありました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、11,258百万円（前年同期比14.2%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加及び為替が円安であったことなどにより、経常利益は4,491百万円（前年同期比17.8%増）、中間純利益は2,729百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

従来のチタン製品及び根管治療・予防歯科用の超音波製品や口腔外科用機器の販売が伸長したことに加え、為替がドル・ユーロ共に円安基調であったため、当事業の売上高は9,829百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は4,895百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（工業製品関連事業）

売上割合の高い日本で大口ユーザーが在庫調整に入るなどの要因により、当事業の売上高は1,151百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は397百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスは、全体販売量の増加に伴い、当事業の売上高が277百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は60百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

歯科製品関連事業が堅調。欧州地域や北米地域で自社ブランド製品の売上が伸びたことにより、売上高は10,261百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は3,736百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

(北アメリカ)

NSKアメリカは、歯科製品関連事業を一部のOEMを残して米販社に販売を委託したことから、工業製品関連事業が主体となっております。この結果、売上高は412百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は57百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(ヨーロッパ)

NSKヨーロッパ及びNSKフランスは、競合他社の攻勢の中、チタン製品の販売が順調に推移いたしました。この結果、売上高は1,744百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益も379百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ151百万円増加し、当中間連結会計期間末には3,190百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,069百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加、受注高の増加に伴う売掛債権の増加と棚卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,407百万円となりました。これは有価証券や定期預金へ投資を増やした結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、600百万円となりました。これは、借入金の返済と株主への利益配当を一株当たり50円から70円に増やした結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	生産高(本)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	1,073,422	117.8
工業製品関連事業	34,928	86.6
合計	1,108,350	116.5

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	10,262,301	116.4	3,683,319	109.9
工業製品関連事業	1,138,584	98.9	173,753	99.7
その他事業	277,101	111.7	—	—
合計	11,677,987	114.3	3,857,072	109.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	9,829,544	117.0
工業製品関連事業	1,151,376	95.1
その他事業	277,101	111.7
合計	11,258,022	114.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社のみで行っており、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当中間連結会計期間における研究開発費は、659,512千円となっております。

歯科製品関連事業

歯科用製品は、当社の主力である生体親和性、耐腐食性に優れたチタン製品のラインアップ化を主眼に置いて製品開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間におきましては、オールチタン製タービンの光付コントラアングル・ハンドピースにプレミアムモデル「Ti-Max Xシリーズ」をラインアップいたしました。

工業製品関連事業

工業用製品は、より小型化するデジタル関連機器、OA機器等の微細部品加工に応えるため、高精度化、高出力化そしてコンパクト化を迫及して製品開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間におきましては、NCフライス盤・マシニングセンタを高速化するモータ回転速度80,000回転/分のモータスピンドル「HE S 800」を発売いたしました。

その他事業

研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 在外子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,983,960	6,983,960	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,983,960	6,983,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	6,983,960	—	867,948	—	1,163,548

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中西崇介	栃木県鹿沼市	906	12.97
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	351 BOSTON MASSACHUSETTE 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	458	6.56
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	5.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	348	4.98
中西千代	栃木県鹿沼市	346	4.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	257	3.68
ジェーピーエムシービー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	270 PARK AVENUE NEWYORK 10017 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	252	3.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	236	3.38
ビービーエイチ フォー フィ デリティロープライス ス tock ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決 済事業部)	40 WATERSTREET BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	220	3.15
計	—	3,910	56.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,982,000	69,820	同上
単元未満株式	普通株式 960	—	同上
発行済株式総数	6,983,960	—	—
総株主の議決権	—	69,820	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	15,320	15,500	15,200	14,290	15,500	15,600
最低(円)	14,550	14,520	13,610	12,850	13,950	14,510

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,633,241		9,423,067		8,623,612	
2 受取手形及び売掛金	※	2,449,159		3,038,476		2,637,011	
3 有価証券		1,362,214		1,317,570		1,161,537	
4 たな卸資産		4,543,947		5,207,167		4,927,758	
5 繰延税金資産		486,113		420,746		377,312	
6 その他		410,856		419,406		180,881	
貸倒引当金		△13,960		△8,878		△8,160	
流動資産合計		15,871,573	56.5	19,817,556	59.4	17,899,952	58.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,202,572		3,338,493		3,318,318	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,462,857		1,588,702		1,490,306	
(3) 土地		536,439		535,310		536,439	
(4) 建設仮勘定		155,396		217,430		255,074	
(5) その他		1,035,368		1,245,169		1,130,085	
減価償却累計額		△3,082,188		△3,466,070		△3,263,476	
有形固定資産合計		3,310,446	11.8	3,459,035	10.4	3,466,749	11.3
2 無形固定資産		325,022	1.1	304,614	0.9	325,957	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,950,040		6,824,996		6,167,292	
(2) 関係会社株式		—		130,076		37,687	
(3) 関係会社出資金		33,650		34,141		33,912	
(4) 保険積立金		1,636,197		1,722,927		1,602,718	
(5) 長期定期預金		691,440		993,040		952,880	
(6) 繰延税金資産		227,959		37,667		132,950	
(7) その他		71,095		34,064		71,764	
貸倒引当金		△21,883		△2,150		△21,883	
投資その他の資産 合計		8,588,499	30.6	9,774,762	29.3	8,977,322	29.3
固定資産合計		12,223,968	43.5	13,538,412	40.6	12,770,029	41.6
資産合計		28,095,541	100.0	33,355,968	100.0	30,669,982	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		576,834		572,506		400,555	
2		350,000		274,238		369,759	
3		1,730,676		1,876,200		1,854,472	
4		—		184,100		140,335	
5		89,500		104,400		166,900	
6		1,050,697		989,645		914,933	
		3,797,708	13.5	4,001,091	12.0	3,846,956	12.5
II		固定負債					
1		48,113		87,019		96,538	
2		241,412		273,390		255,377	
3		—		5,020		—	
4		266,971		294,449		279,683	
		556,497	2.0	659,880	2.0	631,599	2.1
		4,354,205	15.5	4,660,971	14.0	4,478,555	14.6
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		867,948	3.1	867,948	2.6	867,948	2.8
2		1,163,548	4.1	1,163,548	3.5	1,163,548	3.8
3		21,173,914	75.4	25,697,934	77.0	23,456,870	76.5
4		△2,915	△0.0	△2,915	△0.0	△2,915	△0.0
		23,202,495	82.6	27,726,515	83.1	25,485,451	83.1
II		評価・換算差額等					
1		353,164	1.2	609,035	1.8	452,116	1.5
2		45,174	0.2	191,957	0.6	106,637	0.3
		398,339	1.4	800,993	2.4	558,754	1.8
III		140,500	0.5	167,487	0.5	147,220	0.5
		23,741,335	84.5	28,694,996	86.0	26,191,426	85.4
		28,095,541	100.0	33,355,968	100.0	30,669,982	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,858,854	100.0	11,258,022	100.0	19,952,074	100.0
II 売上原価		3,821,709	38.8	4,296,987	38.2	7,806,764	39.1
売上総利益		6,037,145	61.2	6,961,034	61.8	12,145,310	60.9
III 販売費及び一般管理費	※1	2,349,035	23.8	2,907,275	25.8	5,101,298	25.6
営業利益		3,688,109	37.4	4,053,758	36.0	7,044,012	35.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		113,297		175,208		257,757	
2 受取配当金		11,065		14,845		14,672	
3 投資有価証券売却益		16,792		1,423		16,884	
4 投資組合出資運用益		—		—		5,173	
5 生命保険解約返戻金		21,873		14,029		39,843	
6 為替差益		—		228,674		142,109	
7 雑収入		20,655	1.9	11,781	4.0	46,355	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息		2,828		3,197		4,017	
2 たな卸資産評価損		954		4,625		47,928	
3 投資有価証券売却損		—		10		—	
4 為替差損		53,057		—		—	
5 雑損失		936	0.6	150	0.1	0	0.2
経常利益		3,814,016	38.7	4,491,737	39.9	7,514,863	37.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		1,909		217	
2 投資有価証券清算益		7,332		—		7,332	
3 貸倒引当金戻入益		4,724		19,246		9,594	
4 生命保険解約差益		—	0.1	—	0.2	96,935	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—		91		690	
2 固定資産除却損	※4	—		5,220		1,079	
3 保険解約損		—	—	—	0.1	2,135	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,826,073	38.8	4,507,581	40.0	7,625,037	38.2
法人税、住民税 及び事業税		1,780,485		1,801,591		3,150,210	
法人税等調整額		△262,012	15.4	△50,033	15.6	△125,436	15.2
少数株主利益		15,204	0.1	26,156	0.2	24,910	0.1
中間(当期)純利益		2,292,395	23.3	2,729,866	24.2	4,575,351	22.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	19,364,863	△2,915	21,393,444
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145	—	△349,145
中間純利益(千円)	—	—	2,292,395	—	2,292,395
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200	—	△134,200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,809,050	—	1,809,050
平成18年 6 月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	21,173,914	△2,915	23,202,495

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	25,888	485,872	124,781	22,004,099
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△349,145
中間純利益(千円)	—	—	—	—	2,292,395
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△106,819	19,286	△87,533	15,718	△71,814
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△106,819	19,286	△87,533	15,718	1,737,235
平成18年 6 月30日残高(千円)	353,164	45,174	398,339	140,500	23,741,335

当中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△488,803	—	△488,803
中間純利益(千円)	—	—	2,729,866	—	2,729,866
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	2,241,063	—	2,241,063
平成19年 6月 30日残高(千円)	867,948	1,163,548	25,697,934	△2,915	27,726,515

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△488,803
中間純利益(千円)	—	—	—	—	2,729,866
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	156,919	85,319	242,239	20,266	262,506
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	156,919	85,319	242,239	20,266	2,503,570
平成19年 6月 30日残高(千円)	609,035	191,957	800,993	167,487	28,694,996

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	19,364,863	△2,915	21,393,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145	—	△349,145
当期純利益(千円)	—	—	4,575,351	—	4,575,351
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200	—	△134,200
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,092,006	—	4,092,006
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	△2,915	25,485,451

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	25,888	485,872	124,781	22,004,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△349,145
当期純利益(千円)	—	—	—	—	4,575,351
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)(千円)	△7,867	80,749	72,881	22,439	95,320
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△7,867	80,749	72,881	22,439	4,187,327
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,826,073	4,507,581	7,625,037
減価償却費		221,089	247,750	460,947
連結調整勘定償却額		4,825	—	9,650
のれん償却額		—	4,825	—
貸倒引当金の増(減)額		△4,724	486	△10,730
賞与引当金の増(減)額		—	43,764	—
役員賞与引当金の増(減)額		89,500	△62,500	166,900
退職給付引当金の増(減)額		13,791	18,013	27,755
役員退職慰労引当金の増(減)額		△14,530	14,766	△1,818
受取利息及び受取配当金		△124,362	△190,053	△272,430
支払利息		2,828	3,197	4,017
生命保険解約返戻金		△21,873	△14,029	△136,778
投資有価証券売却益		△16,792	△1,423	△16,884
投資有価証券清算益		△7,332	—	△7,332
投資有価証券売却損		—	10	—
有形固定資産売却益		—	△1,909	△217
有形固定資産売却損		—	91	690
有形固定資産除却損		—	5,220	1,079
貸倒引当金戻入益		—	△19,246	—
売上債権の(増)減額		△323,523	△364,389	△464,073
たな卸資産の(増)減額		△369,933	△244,357	△724,621
仕入債務の増(減)額		80,004	135,128	△139,087
役員賞与支払額		△134,200	—	△134,200
為替差損益		52,196	△184,853	△134,315
その他		75,334	△151,182	160,230
小計		3,348,372	3,746,888	6,413,821
利息及び配当金の受取額		92,807	156,039	222,071
利息の支払額		△2,975	△2,788	△4,745
法人税等の支払額		△1,182,390	△1,830,707	△2,333,456
営業活動による キャッシュ・フロー		2,255,813	2,069,432	4,297,690

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△998,257	△996,788	△1,995,913
有価証券の売却等による収入		80,000	1,097,289	1,308,349
有形固定資産の取得による支出		△246,171	△159,807	△566,179
有形固定資産の売却による収入		—	3,381	2,283
無形固定資産の取得による支出		△66,612	△28,848	△111,276
投資有価証券の取得による支出		△658,717	△658,196	△772,004
投資有価証券の売却による収入		139,542	306,153	239,762
非連結子会社への出資に伴う 支出		△3,558	△90,738	△41,345
定期預金の預入による支出		△4,947,139	△6,190,555	△10,528,330
定期預金の払戻による収入		4,199,378	5,386,465	8,513,413
保険積立金の積立による支出		△133,497	△136,268	△189,206
保険積立金の解約等による収入		51,336	30,107	253,971
その他		15,586	30,168	4,831
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,568,110	△1,407,636	△3,881,643
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		△100,000	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入		46,900	—	115,567
長期借入金の返済による支出		—	△11,432	△6,826
配当金の支払額		△347,819	△488,577	△348,795
少数株主への配当金の支払額		—	—	△12,803
財務活動による キャッシュ・フロー		△400,918	△600,010	△352,858
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		26,562	90,069	159,360
V 現金及び現金同等物の増(減)額		△686,652	151,855	222,548
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,816,214	3,038,762	2,816,214
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	※	2,129,561	3,190,618	3,038,762

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S.</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S. NSK MARKETING AMERICA LLC 新規設立により子会社となった NSK MARKETING AMERICA LLCにつきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO., LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S. A. NSK FRANCE S. A. S.</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO., LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY. LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ ……時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他の重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ89,500千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,600,834千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ166,900千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響額は、注記事項（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は26,044,206千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(賞与引当金) 平成18年8月28日開催の取締役会決議において、従業員賞与の支給対象期間及び算定基礎の基準を変更する旨決議したことに伴い、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を未払費用に計上する方法から賞与引当金を計上する方法に変更致しました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	<p>※中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 46,894千円</p>	<p>※連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 31,640千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 397,136千円 支払手数料 214,598千円 役員報酬 122,800千円 給与手当 515,006千円 減価償却費 56,856千円 役員賞与引当金繰入額 89,500千円 役員退職慰勞引当金繰入額 15,238千円 退職給付費用 9,962千円 連結調整勘定償却額 4,825千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 551,239千円 支払手数料 301,042千円 役員報酬 119,825千円 給与手当 581,687千円 減価償却費 56,092千円 賞与引当金繰入額 184,100千円 役員賞与引当金繰入額 104,400千円 役員退職慰勞引当金繰入額 14,766千円 退職給付費用 10,580千円 のれん償却額 4,825千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 1,909千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 その他 91千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 その他 5,220千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 903,474千円 支払手数料 501,655千円 役員報酬 240,268千円 給与手当 1,030,418千円 減価償却費 117,746千円 役員退職慰勞引当金繰入額 27,950千円 退職給付費用 25,120千円 連結調整勘定償却額 9,650千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 217千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 690千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 その他 1,079千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,060	—	—	1,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年3月28日開催の第54期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 349,145千円
- ②一株当たりの配当額 50.00円
- ③基準日 平成17年12月31日
- ④効力発生日 平成18年3月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,060	—	—	1,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年3月28日開催の第55期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 488,803千円
- ②一株当たりの配当額 70.00円
- ③基準日 平成18年12月31日
- ④効力発生日 平成19年3月29日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,983,960	—	—	6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,060	—	—	1,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	349,145	50.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,633,241千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 4,539,717千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 36,037千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,129,561千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,423,067千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 6,552,769千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 320,320千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,190,618千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,623,612千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 Δ 5,649,086千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 64,237千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,038,762千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,620,367	688,174	932,193	機械装置及び運搬具	1,648,590	773,038	875,552	機械装置及び運搬具	1,698,492	703,849	994,643
有形固定資産その他	6,192	1,887	4,305	有形固定資産その他	6,192	3,493	2,699	有形固定資産その他	6,192	2,873	3,319
無形固定資産	4,205	3,223	981	無形固定資産	8,405	4,904	3,500	無形固定資産	8,405	4,064	4,340
合計	1,630,765	693,286	937,479	合計	1,663,188	781,436	881,752	合計	1,713,090	710,787	1,002,302
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 218,576千円 1年超 728,628千円 合計 947,204千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 228,935千円 1年超 661,938千円 合計 890,873千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 234,861千円 1年超 775,012千円 合計 1,009,874千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 124,111千円 減価償却費相当額 112,729千円 支払利息相当額 12,639千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,766千円 減価償却費相当額 121,843千円 支払利息相当額 12,487千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 262,360千円 減価償却費相当額 239,300千円 支払利息相当額 26,209千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 11,472千円 1年超 一千円 合計 11,472千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 16,195千円 1年超 12,192千円 合計 28,387千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 10,147千円 1年超 一千円 合計 10,147千円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	998,547	998,325	△222
② 社債	977,780	854,840	△122,939
計	1,976,327	1,853,165	△123,162
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	318,741	794,648	475,907
② 債券			
社債	801,336	829,395	28,059
その他	1,166,124	1,054,045	△112,079
③ その他	1,978,506	2,199,016	220,509
計	4,264,709	4,877,106	612,396

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
① 非上場株式	322,784
② MMF	36,037
③ 投資事業有限責任組合等への出資	100,000
計	458,821

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	997,250	997,069	△180
② 社債	1,014,430	909,824	△104,605
計	2,011,680	1,906,894	△104,785
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	743,463	1,367,375	623,911
② 債券			
社債	787,619	866,693	79,073
その他	1,225,369	1,190,211	△35,158
③ その他	1,705,964	2,063,502	357,537
計	4,462,417	5,487,782	1,025,364

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
① 非上場株式	322,784
② MMF	320,320
計	643,104

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	998,000	997,864	△136
② 社債	997,420	906,698	△90,721
計	1,995,420	1,904,562	△90,857
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	321,992	785,031	463,039
② 債券			
社債	667,762	707,524	39,762
その他	1,205,214	1,159,359	△45,854
③ その他	1,991,559	2,294,471	302,911
計	4,186,528	4,946,388	759,859

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表 計上額(千円)
① 非上場株式	322,784
② MMF	64,237
計	387,021

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 ユーロ	57,120	—	58,197	△1,077
計		57,120	—	58,197	△1,077

(注) 時価の算出方法

為替予約取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 ユーロ	30,000	—	31,208	△1,208
計		30,000	—	31,208	△1,208

(注) 時価の算出方法

為替予約取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,400,250	1,210,562	248,041	9,858,854	—	9,858,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,400,250	1,210,562	248,041	9,858,854	—	9,858,854
営業費用	4,114,625	786,986	196,029	5,097,641	1,073,103	6,170,745
営業利益	4,285,624	423,576	52,012	4,761,212	(1,073,103)	3,688,109

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業…治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業…手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……………修理

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,073,103千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、消去又は全社の費用が89,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,829,544	1,151,376	277,101	11,258,022	—	11,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,829,544	1,151,376	277,101	11,258,022	—	11,258,022
営業費用	4,933,936	754,070	216,310	5,904,316	1,299,947	7,204,263
営業利益	4,895,607	397,306	60,791	5,353,706	(1,299,947)	4,053,758

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業…治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業…手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……………修理

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,299,947千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,149,310	2,297,325	505,438	19,952,074	—	19,952,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,149,310	2,297,325	505,438	19,952,074	—	19,952,074
営業費用	8,719,142	1,525,846	411,586	10,656,575	2,251,486	12,908,062
営業利益	8,430,167	771,479	93,852	9,295,498	(2,251,486)	7,044,012

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,251,486千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社の費用が166,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,066,030	399,862	1,392,962	9,858,854	—	9,858,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074,006	—	—	1,074,006	(1,074,006)	—
計	9,140,036	399,862	1,392,962	10,932,861	(1,074,006)	9,858,854
営業費用	5,701,884	330,495	1,098,441	7,130,820	(960,075)	6,170,745
営業利益	3,438,152	69,367	294,520	3,802,040	(113,961)	3,688,109

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ……アメリカ

ヨーロッパ……ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が89,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,101,224	412,447	1,744,350	11,258,022	—	11,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160,192	—	—	1,160,192	(1,160,192)	—
計	10,261,417	412,447	1,744,350	12,418,215	(1,160,192)	11,258,022
営業費用	6,525,365	354,537	1,364,840	8,244,743	(1,040,479)	7,204,263
営業利益	3,736,051	57,909	379,510	4,173,471	(119,712)	4,053,758

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ……アメリカ

ヨーロッパ……ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,970,377	828,653	3,153,044	19,952,074	—	19,952,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,105,442	—	—	2,105,442	(2,105,442)	—
計	18,075,819	828,653	3,153,044	22,057,517	(2,105,442)	19,952,074
営業費用	11,695,102	695,774	2,551,646	14,942,522	(2,034,460)	12,908,062
営業利益	6,380,717	132,879	601,397	7,114,994	(70,982)	7,044,012

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ……アメリカ

ヨーロッパ……ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が166,900千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,938,049	1,608,755	2,830,186	1,094,739	7,471,729
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,858,854
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.3	28.7	11.1	75.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ
 (2) アジア……………中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域……………ベネズエラ、サウジアラビア、オーストラリア、トルコ、イラン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,422,785	1,706,460	3,189,456	1,572,167	8,890,870
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	11,258,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	15.2	28.3	14.0	79.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ
 (2) アジア……………中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域……………ベネズエラ、サウジアラビア、オーストラリア、トルコ、イラン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,928,933	3,364,373	5,865,183	2,194,197	15,352,688
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	19,952,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	16.8	29.4	11.0	76.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北アメリカ……………アメリカ、カナダ
 (2) アジア……………中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス
 (4) その他の地域……………オーストラリア、イラン、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 3,379円 80銭 1株当たり中間純利益 328円 29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,085円 34銭 1株当たり中間純利益 390円 94銭 同左	1株当たり純資産額 3,729円 71銭 1株当たり当期純利益 655円 22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,292,395	2,729,866	4,575,351
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	2,292,395	2,729,866	4,575,351
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,982,900	6,982,900	6,982,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,763,113		7,910,381		7,334,657	
2 受取手形	※2	171,577		159,424		161,201	
3 売掛金		2,288,503		2,838,878		2,333,791	
4 有価証券		1,362,214		1,317,570		1,161,537	
5 たな卸資産		4,252,260		4,859,266		4,651,944	
6 繰延税金資産		354,977		253,184		261,845	
7 その他	※3	335,360		362,768		166,322	
貸倒引当金		△7,700		△3,600		△3,100	
流動資産合計		14,520,307	53.7	17,697,873	56.4	16,068,201	55.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,805,560		1,690,650		1,742,587	
(2) 土地		536,439		535,310		536,439	
(3) その他		874,320		1,010,777		1,030,924	
有形固定資産合計		3,216,320	11.9	3,236,738	10.3	3,309,952	11.4
2 無形固定資産		284,714	1.0	269,724	0.8	290,787	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,921,708		6,792,836		6,136,906	
(2) 関係会社株式		184,242		265,500		221,929	
(3) 関係会社社債		292,000		331,280		313,000	
(4) 関係会社出資金		30,000		30,000		30,000	
(5) 保険積立金		1,636,197		1,722,927		1,602,718	
(6) 長期定期預金		691,440		993,040		952,880	
(7) 繰延税金資産		231,466		37,667		137,427	
(8) その他		66,726		28,945		67,588	
貸倒引当金		△21,883		△2,150		△21,883	
投資その他の資産 合計		9,031,897	33.4	10,200,046	32.5	9,440,568	32.4
固定資産合計		12,532,932	46.3	13,706,508	43.6	13,041,308	44.8
資産合計		27,053,239	100.0	31,404,382	100.0	29,109,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		514,185		487,742		304,744	
2		350,000		250,000		350,000	
3		1,652,804		1,688,938		1,754,376	
4		—		184,100		140,335	
5		89,500		104,400		166,900	
6		881,143		731,047		683,959	
		3,487,633	12.9	3,446,228	11.0	3,400,316	11.7
II 固定負債							
1		241,412		273,390		255,377	
2		266,971		294,449		279,683	
		508,383	1.9	567,839	1.8	535,060	1.8
		3,996,017	14.8	4,014,068	12.8	3,935,377	13.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		867,948	3.2	867,948	2.8	867,948	3.0
2							
(1)		1,163,548		1,163,548		1,163,548	
		1,163,548	4.3	1,163,548	3.7	1,163,548	4.0
3							
(1)		65,300		65,300		65,300	
(2)							
		18,090,000		21,090,000		18,090,000	
		2,520,177		3,597,396		4,538,134	
		20,675,477	76.4	24,752,696	78.8	22,693,434	77.9
4		△2,915	△0.0	△2,915	△0.0	△2,915	△0.0
		22,704,058	83.9	26,781,278	85.3	24,722,015	84.9
II 評価・換算差額等							
1		353,164	1.3	609,035	1.9	452,116	1.6
		353,164	1.3	609,035	1.9	452,116	1.6
		23,057,222	85.2	27,390,314	87.2	25,174,132	86.5
		27,053,239	100.0	31,404,382	100.0	29,109,509	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,140,036	100.0	10,261,417	100.0	18,075,819	100.0
II 売上原価		3,787,091	41.4	4,183,496	40.8	7,634,443	42.2
売上総利益		5,352,945	58.6	6,077,920	59.2	10,441,375	57.8
III 販売費及び一般管理費		1,914,398	21.0	2,342,564	22.8	4,060,658	22.5
営業利益		3,438,546	37.6	3,735,356	36.4	6,380,717	35.3
IV 営業外収益	※1	174,770	1.9	430,240	4.2	480,420	2.7
V 営業外費用	※2	53,580	0.6	5,734	0.1	49,929	0.3
経常利益		3,559,737	38.9	4,159,862	40.5	6,811,208	37.7
VI 特別利益	※3	14,232	0.2	21,642	0.2	115,703	0.6
VII 特別損失	※4	—	—	5,220	0.1	2,678	0.0
税引前中間(当期) 純利益		3,573,969	39.1	4,176,284	40.7	6,924,234	38.3
法人税、住民税 及び事業税		1,633,786		1,687,665		2,885,080	
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		△61,054		△38,803	
法人税等調整額		△215,212	15.5	1,610	15.9	△95,395	15.2
中間(当期)純利益		2,155,395	23.6	2,548,063	24.8	4,173,352	23.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	—
中間純利益(千円)	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	65,300	15,190,000	3,748,126	19,003,426	△2,915	21,032,008	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145	△349,145	—	△349,145	
中間純利益(千円)	—	—	2,155,395	2,155,395	—	2,155,395	
別途積立金の積立(千円)	—	2,900,000	△2,900,000	—	—	—	
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200	△134,200	—	△134,200	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	2,900,000	△1,227,949	1,672,050	—	1,672,050	
平成18年6月30日残高(千円)	65,300	18,090,000	2,520,177	20,675,477	△2,915	22,704,058	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	459,984	21,491,992
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145
中間純利益(千円)	—	—	2,155,395
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	△106,819	△106,819	△106,819
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△106,819	△106,819	1,565,230
平成18年6月30日残高(千円)	353,164	353,164	23,057,222

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	—
中間純利益(千円)	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△488,803	△488,803	—	△488,803	
中間純利益(千円)	—	—	2,548,063	2,548,063	—	2,548,063	
別途積立金の積立(千円)	—	3,000,000	△3,000,000	—	—	—	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	3,000,000	△940,739	2,059,260	—	2,059,260	
平成19年6月30日残高(千円)	65,300	21,090,000	3,597,396	24,752,696	△2,915	26,781,278	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△488,803
中間純利益(千円)	—	—	2,548,063
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)(千円)	156,919	156,919	156,919
中間会計期間中の変動額合計(千円)	156,919	156,919	2,216,181
平成19年6月30日残高(千円)	609,035	609,035	27,390,314

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	—
当期純利益(千円)	—	—	—
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	65,300	15,190,000	3,748,126	19,003,426	△2,915	21,032,008	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145	△349,145	—	△349,145	
当期純利益(千円)	—	—	4,173,352	4,173,352	—	4,173,352	
別途積立金の積立(千円)	—	2,900,000	△2,900,000	—	—	—	
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200	△134,200	—	△134,200	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	2,900,000	790,007	3,690,007	—	3,690,007	
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	△2,915	24,722,015	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	459,984	459,984	21,491,992
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△349,145
当期純利益(千円)	—	—	4,173,352
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
利益処分による役員賞与(千円)	—	—	△134,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)(千円)	△7,867	△7,867	△7,867
事業年度中の変動額合計(千円)	△7,867	△7,867	3,682,139
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法に基づく原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 リース取引の処理 方法	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給 に備えるため、内規に 基づく中間期末要支給 額を計上しております。 リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給 に備えるため、内規に 基づく期末要支給額を 計上しております。 同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ89,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,057,222千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ166,900千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,174,132千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		(賞与引当金) 平成18年8月28日開催の取締役会決議において、従業員賞与の支給対象期間及び算定基礎の基準を変更する旨決議したことに伴い、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度負担額を未払費用に計上する方法から賞与引当金を計上する方法に変更致しました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,981,560千円 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,348,205千円 ※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 46,894千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,163,150千円 ※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 31,640千円 _____
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 53,415千円 有価証券利息 55,655千円 受取配当金 11,065千円 投資有価証券売却益 16,792千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 88,549千円 有価証券利息 76,986千円 受取配当金 14,845千円 為替差益 224,844千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 125,516千円 有価証券利息 123,428千円 受取配当金 14,672千円 為替差益 132,003千円 投資有価証券売却益 16,792千円 生命保険解約返戻金 39,843千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,199千円 為替差損 50,786千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,055千円 たな卸資産評価損 4,625千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,246千円 たな卸資産評価損 47,683千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 6,900千円 投資有価証券清算益 7,332千円 _____	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,909千円 貸倒引当金戻入益 19,733千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 11,436千円 投資有価証券精算益 7,332千円 生命保険解約差益 96,935千円
	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,220千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 543千円 保険解約損 2,135千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 172,218千円 無形固定資産 41,592千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 185,054千円 無形固定資産 49,614千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 353,964千円 無形固定資産 86,575千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,060	—	—	1,060

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,060	—	—	1,060

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,060	—	—	1,060

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	1,626,560	690,062	936,498	有形固定資産 その他	1,654,783	776,531	878,251	有形固定資産 その他	1,704,685	706,722	997,962
無形固定資産	4,205	3,223	981	無形固定資産	8,405	4,904	3,500	無形固定資産	8,405	4,064	4,340
合計	1,630,765	693,286	937,479	合計	1,663,188	781,436	881,752	合計	1,713,090	710,787	1,002,302
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 218,576千円 1年超 728,628千円 合計 947,204千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 228,935千円 1年超 661,938千円 合計 890,873千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 234,861千円 1年超 775,012千円 合計 1,009,874千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 124,111千円 減価償却費相当額 112,729千円 支払利息相当額 12,639千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,766千円 減価償却費相当額 121,843千円 支払利息相当額 12,487千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 262,360千円 減価償却費相当額 239,300千円 支払利息相当額 26,209千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 11,472千円 1年超 一千円 合計 11,472千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 16,195千円 1年超 12,192千円 合計 28,387千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 10,147千円 1年超 一千円 合計 10,147千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月15日関東財務局長に提出

事業年度 第55期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	忠	宏	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	茂	喜	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月26日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月26日

株式会社ナカニシ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	忠	宏	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	茂	喜	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。